

第2章 消費者意識全国調査報告

¹ 東京大学大学院農学生命科学研究科附属食の安全研究センター
² 国立感染症研究所

林 瑞穂¹、小山朋香¹、熊谷優子²、関崎 勉¹

1. はじめに

東日本大震災後、食の安全研究センターでは、JRA畜産振興事業の助成を受け、食の安全や放射性物質のリスクについて市民の意識を把握する目的で、全国の20代～60代の男女数千人を対象にWeb上でのアンケート調査を実施してきた。昨年度までの調査結果では、放射性物質のリスクについては、腸管出血性大腸菌等微生物汚染によるリスクと比較すると高く認識されているわけではないこと、食品中の放射性物質管理に対する政府や食品事業者に対する信頼感は改善しつつあることが示され、政府の対応に関する信頼感には向上が見られたが、原発事故の影響がない地域の食品を100%とした場合の支払い意思額の平均値は、放射性物質検出せずの場合で2014年2月時の調査では65.5%、2015年2月時の調査では69.7%、2015年12月時の調査では74.7%と徐々に100%に近づく傾向にあるが、未だ80%に達していなかった。

そこで、今年度も引き続き、食品中の放射性物質のリスクをどのような認識しているか、食品中の放射性物質に関する知識がどの程度定着しているか等について、調査を実施した。今年度事業で実施した調査結果について、以下に記載する。

2. 調査回答者の概要

これまでの調査における回答者の概要は、表2-1に示す。

表2-1 本事業で実施してきたWeb調査における回答者の概要

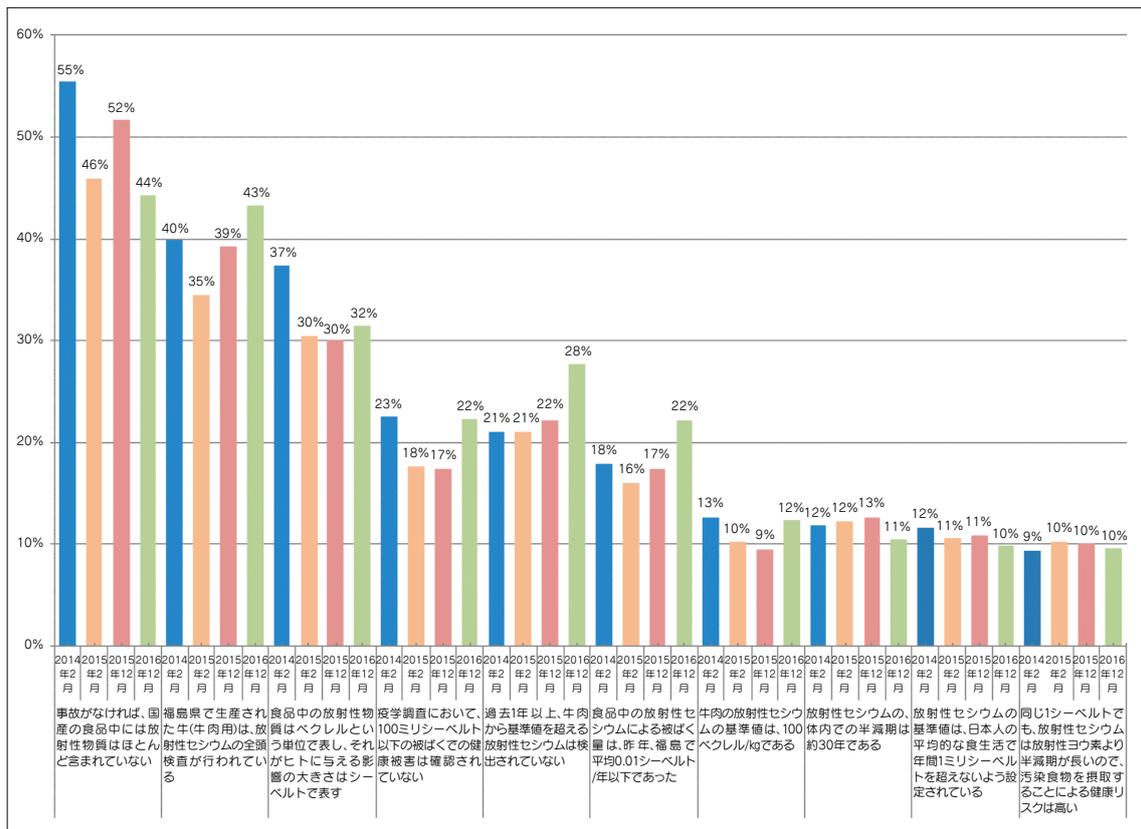
調査時期	調査会社	合計	性別		年齢						居住地								
			男性	女性	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
第1回	2011年11月	日経リサーチ	4,363 100	2,165 50	2,198 50	882 20	839 19	864 20	861 20	917 21	70 2	433 10	1,462 34	281 6	347 8	500 11	367 8	292 7	611 14
第2回	2012年3月	日経リサーチ	5,028 100	2,641 53	2,387 48	873 17	1,014 20	1,078 21	1,047 21	1,016 20	95 2	582 12	1,255 25	382 8	516 10	624 12	479 10	383 8	712 14
第3回	2013年1月	日経リサーチ	6,357 100	3,385 53	2,972 47	936 15	1,485 23	1,550 24	1,428 22	958 15	191 3	775 12	1,278 20	480 8	796 13	923 15	621 10	405 6	873 14
第4回(追跡)	2013年3月	日経リサーチ	1,881 100	962 51	919 49	344 18	410 22	412 22	384 20	331 18	124 7	203 11	236 13	182 10	276 15	227 12	233 12	192 10	208 11
第5回	2014年2月	日本リサーチセンター	9,678 100	5,169 53	4,509 47	1,101 11	2,074 21	2,542 26	2,364 24	1,597 17	387 4	884 9	2,617 27	536 6	1,607 17	1,469 15	795 8	392 4	991 10
第6回(追跡)	2014年3月	日本リサーチセンター	1,822 100	953 52	869 48	357 20	384 21	388 21	355 19	338 19	83 5	186 10	359 20	87 5	326 18	346 19	144 8	88 5	203 11
第7回	2015年2月	日経リサーチ	10,509 100	5,328 51	5,181 49	812 8	2,255 21	3,026 29	2,760 26	1,656 16	435 4	1,136 11	3,206 31	514 5	1,468 14	1,662 16	738 16	366 7	984 9
第8回	2015年12月	日経リサーチ	9,502 100	5,102 54	4,400 46	1,195 13	1,909 20	1,972 21	2,299 24	2,127 22	257 3	937 10	2,452 26	628 7	1,163 12	1,448 15	835 9	546 6	1,236 13
第9回	2016年12月	日本リサーチセンター	5,191 100	2,951 57	2,240 43	340 7	864 17	1,460 28	1,398 27	1,129 22	156 3	574 11	1,042 20	394 8	724 14	857 17	514 10	340 7	590 11

3. 結果

1) 食品中の放射性物質に関する知識

食品中の放射性物質リスクに関連する知識を問う質問への回答結果について述べる。ここでは、複数の記述を提示し、各記述について「正しい」「間違っている」「わからない」で回答を依頼した。図2-1は、平成25年度、平成26年度および平成27年度の調査結果と比較して正答率を示したものである。放射性物質に関する知識の状況についてはほとんど変化がなく、天然の放射性物質は食品に含まれているということを44～52%の回答者が理解しているが、一方で、放射性物質の生物学的半減期に関する理解は11～12%と低かった。また、放射能の強さや放射線の影響を表す単位として「ベクレル」や「シーベルト」が使われていることは30～37%が理解しているが、シーベルトと放射性物質の半減期との間に関連がないことを理解しているのは9～10%程度であった。更に、牛肉の放射性セシウムの基準値や放射性セシウムの基準値の設定方法を理解しているのは10%程度だった。

図2-1 食品中の放射性物質に関する知識の正答率(回答者5,191人)

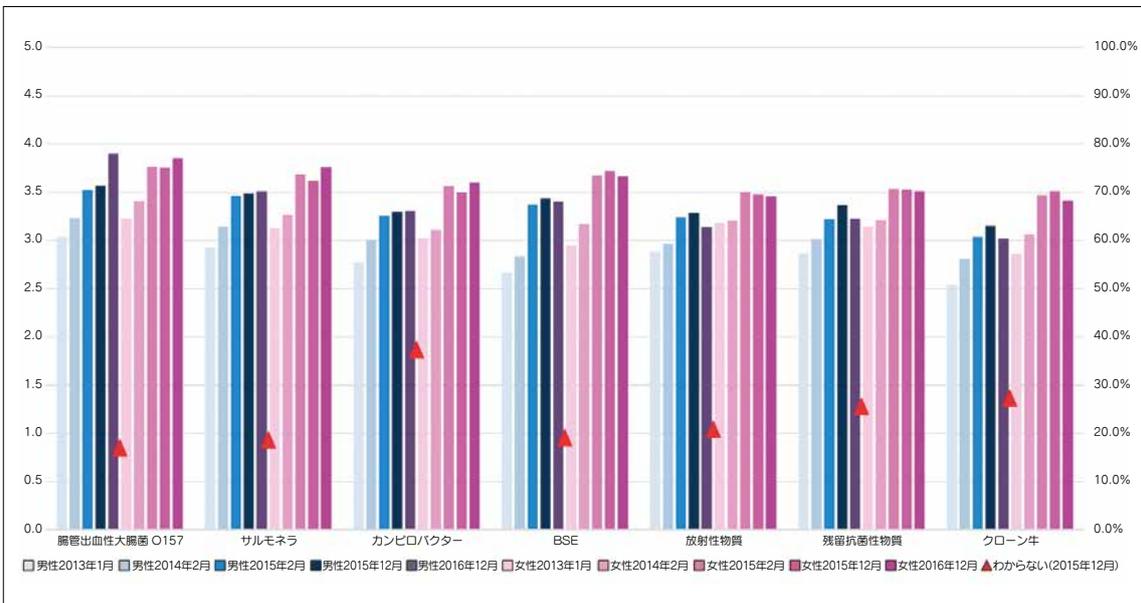


2) 食品中のリスクに関するリスク認知

図2-2は、牛肉に関連するハザードに対するリスク知覚の推移を示したものである。

回答は、リスクはない(0)、とても低い(1)～リスクはとても高い(5)の6段階評価とし、図には男女別の平均値を示した。今回の調査の結果では、食品中の各ハザードに関するリスク知覚は男女ともに前回の調査(2015年12月)と同等程度であり、今回の調査で最もリスクが高いと認識されていたのは、男女ともに腸管出血性大腸菌(O157など)であり、これは昨年までと同様であった。2番目以降は、男女ともにサルモネラ、BSEと続いた。放射性物質のリスクは、前回同様、男性では6番目、女性でも6番目となっており、クローン牛のリスクが最も低く認識されていた。また、リスクについて「わからない」を選択した回答者の割合が最も高いハザードは、昨年同様、カンピロバクター属菌の37.4%であったが、全てのハザードで、「わからない」を選択した回答者の割合は昨年よりも高くなり、腸管出血性大腸菌では10.4%から17.0%に、サルモネラ属菌では11.4%から18.7%に、カンピロバクター属菌では26.3%から37.4%に、BSEでは11.7%から19.1%に、放射性物質では12.2%から20.9%に、残留抗菌性物質は14.5%から25.6%に、クローン牛は15.0%から27.3%に増加した。

図2-2 牛肉に関連するハザードのリスク知覚度(回答者5,191人)

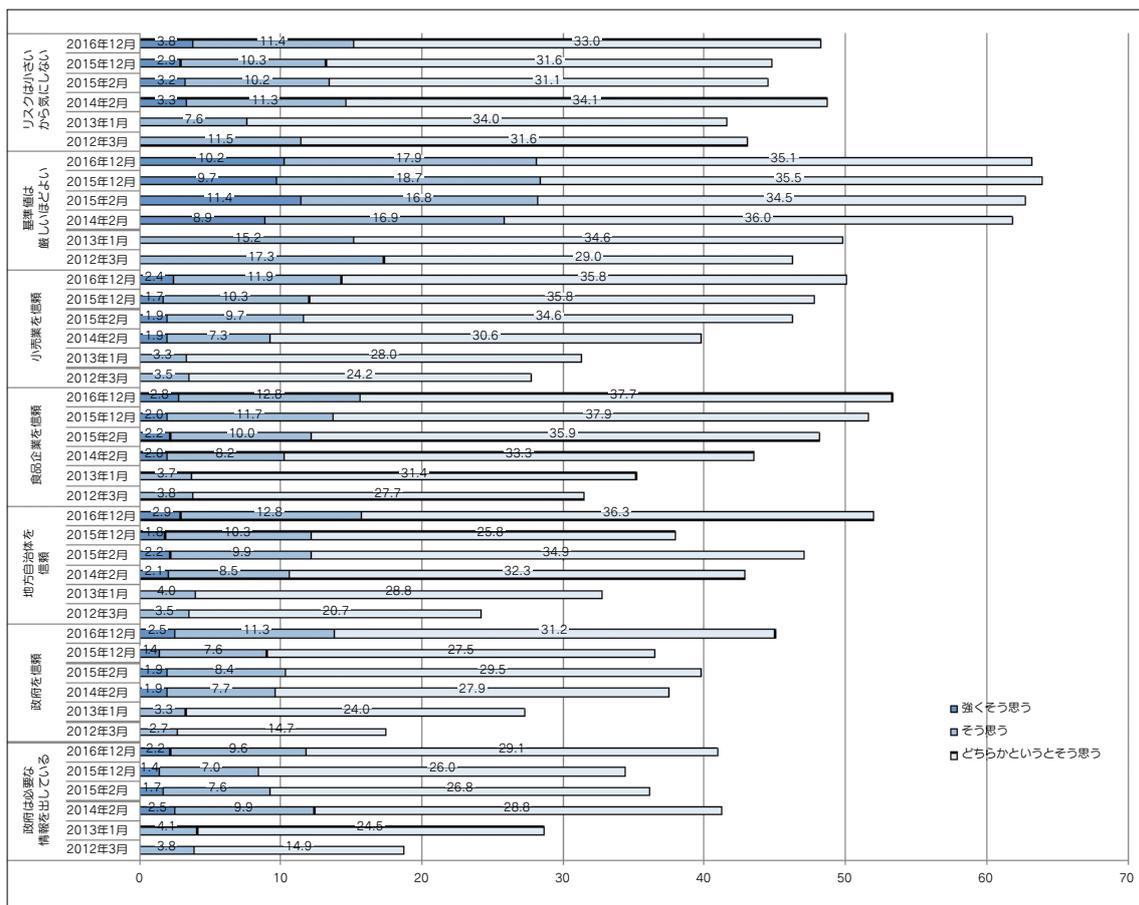


3) 食品中の放射性物質管理に対する信頼

食品中の放射性物質管理をめぐる信頼感に関する質問に対して、今回の調査でも、前回(2015年12月)同様、強くそう思う(6)～全くそう思わない(1)の6段階および、考えたことがない(0)で回答を依頼した。「強くそう思う」、「そう思う」、「どちらかというそう思う」と回答した回答者の割合を図2-3に示した。

政府、地方自治体及び食品企業を信頼していると回答した回答者の割合は増加し、「政府は必要な情報を提供している」についても「そう思う」割合が前回の調査よりも増加した。「リスクは小さいから気にしない」の割合が前回の調査よりも増加したが、一方で、「基準は厳しいほど良い」の割合は6割を超え、前回の調査とほぼ同程度であった。また、「考えたことがない」を選択した回答者の割合は、前回の調査では2.4%から3.6%であったが、今回の調査では5.1%から7.1%と高くなっていった。

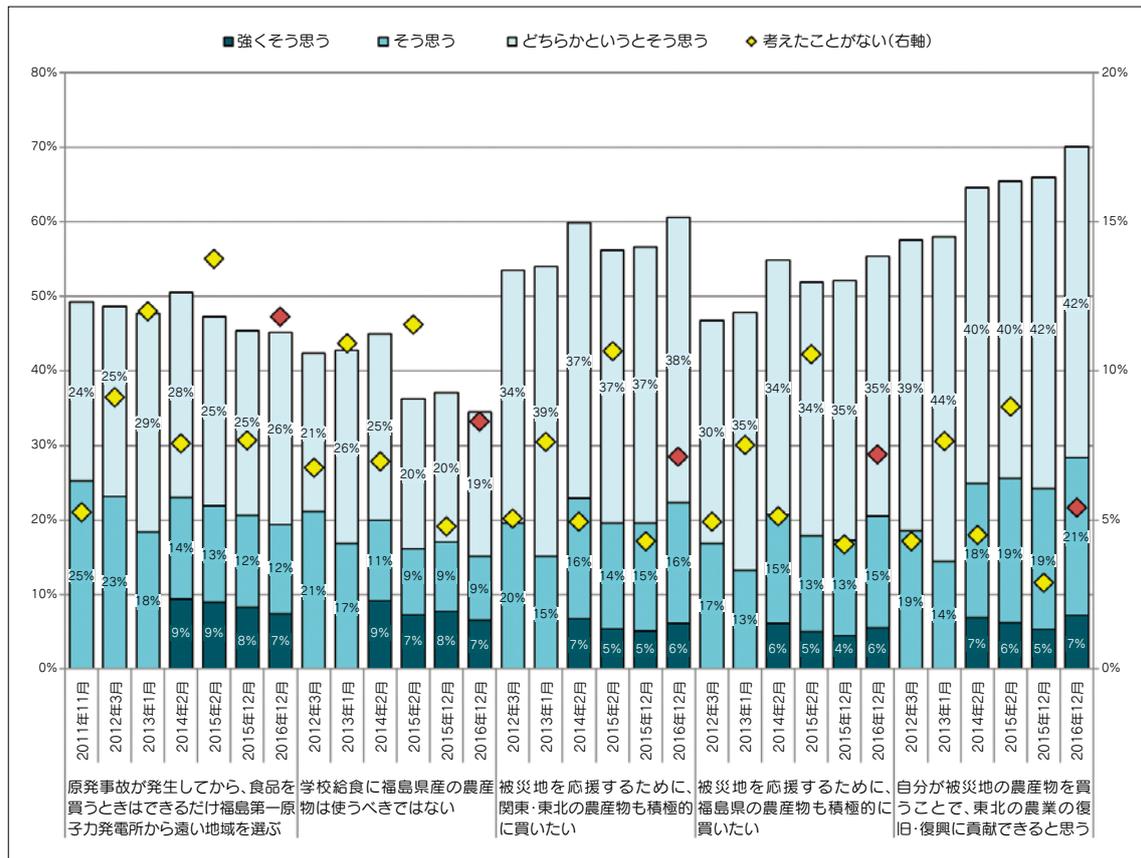
図2-3 食品中の放射性物質管理をめぐる信頼感(回答者5,191人)



4) 被災地食品に対する意識と評価

図2-4は、被災地の食品に対する意識について示したものである。今回の調査結果でも、前回同様、「食品を買うときはできるだけ福島原子力発電所から遠い地域を選ぶ」という項目については、減少傾向を示したが、未だに45%の回答者が「そう思う(「強くそう思う」、「どちらかというそう思う」を含む)」と回答していた。「被災地を応援するために関東・東北の農産物も積極的に買いたい(60%)」、「被災地を応援するために、福島県の農産物も積極的に買いたい(56%)」、「自分が被災地の農産物を買うことで、東北の農業の復旧・復興に貢献できると思う(70%)」については、いずれも前回の調査よりも増加しており、被災地の食品を回避するよりも、買って応援しようという意識が高かった。一方で、「考えたことがない」という回答者は、いずれの項目でも前回の調査よりも高くなっていった。

図2-4 被災地の食品に対する意識(全回答者)



5) 被災地食品に対する支払い意思額

被災地産食品に対する支払い意思額についてたずねた結果の推移を図2-5(検査をして放射性物質が基準値以下の場合)と図2-6(同じく未検出の場合)に示す。原発事故の影響がない地域の食品を100%とした場合の支払い意思額(0% = 買わない、50% = 通常価格の半額、100% = 通常価格、200%は通常価格の2倍と表記し、10%刻みで選択)をたずねたものである。なお、2014年2月時の調査については、100%という回答を独立してたずねていなかったため、91~100%の回答を100%とした。

基準値以下の場合における被災地産食品に対する支払い意思額は、2014年2月時の調査以降、変化は小さいが基準値以下では0%の価格付けを行っている消費者の割合は少しずつ小さくなっていった。今回の調査でも約1/3の回答者が100%以上の支払い意思額を示した。また、放射性物質が未検出の場合の方が0%の価格付けをする回答者の割合は小さく13.9%から15.0%の回答者が0%の価格付けを行い、一方で48.6%から56.1%の回答者は通常価格(100%)と回答していた。今回の調査でも56.8%が通常価格以上の価格付けを行った。100%以上の支払い意思額を示す回答者も見られたが、その割合は3.6%であり、2011年10月時及び2012年3月時の調査と比べると小さかった。

図2-5 被災地産食品に対する支払い意思額(基準値以下の場合)

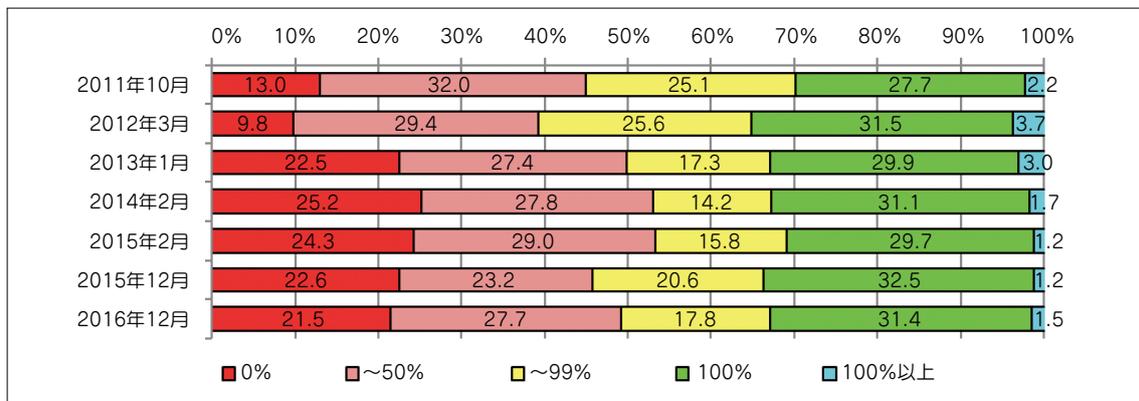
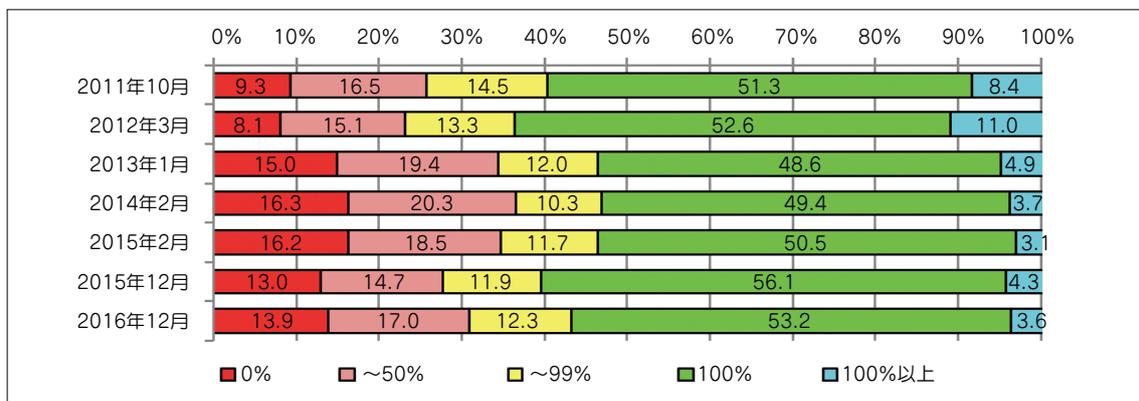


図2-6 被災地産食品に対する支払い意思額(未検出の場合)



6) 食品中の放射性物質に関するリスク管理に対する満足度と支払い意思額について

食品中の放射性物質に関する政府の管理に対する満足度を図2-7～10に示す。「考えたことがない」と回答した人の割合は前回の調査では小さくなっていたが、今回の調査では増加し、男性では16.5%、女性では24.0%、20代では24.7%、30代では23.7%、40代、50代では20.0%、60代では14.6%であった。また、「(どちらかという)満足している」と「満足している」と回答した回答者の割合は、前回同様、40～50%の範囲であり、特に増加する傾向は示されなかった。

図2-7 放射性物質の管理に対する満足度(2014年2月)

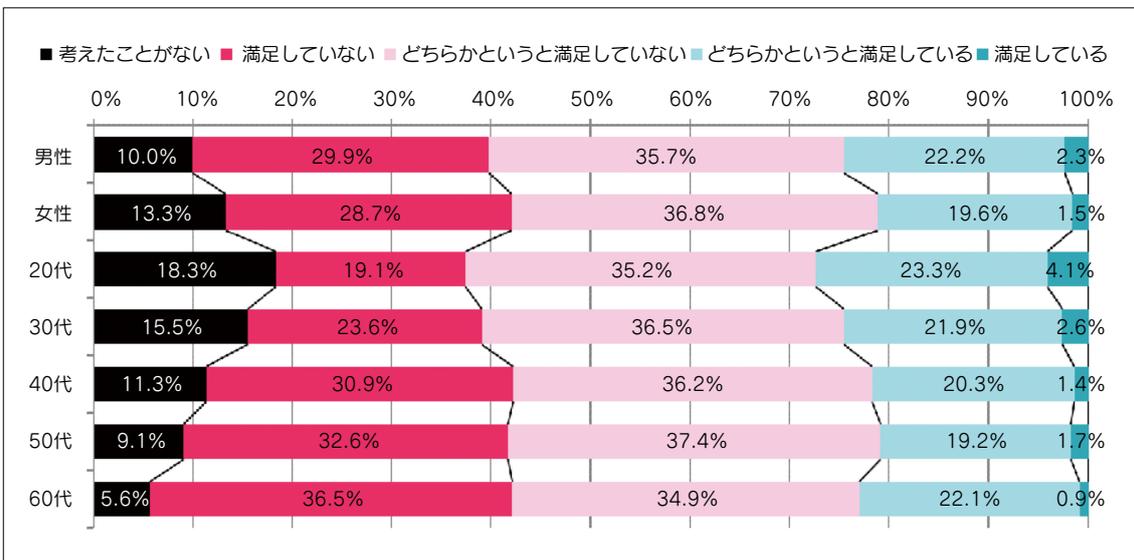


図2-8 放射性物質の管理に対する満足度(2015年2月)

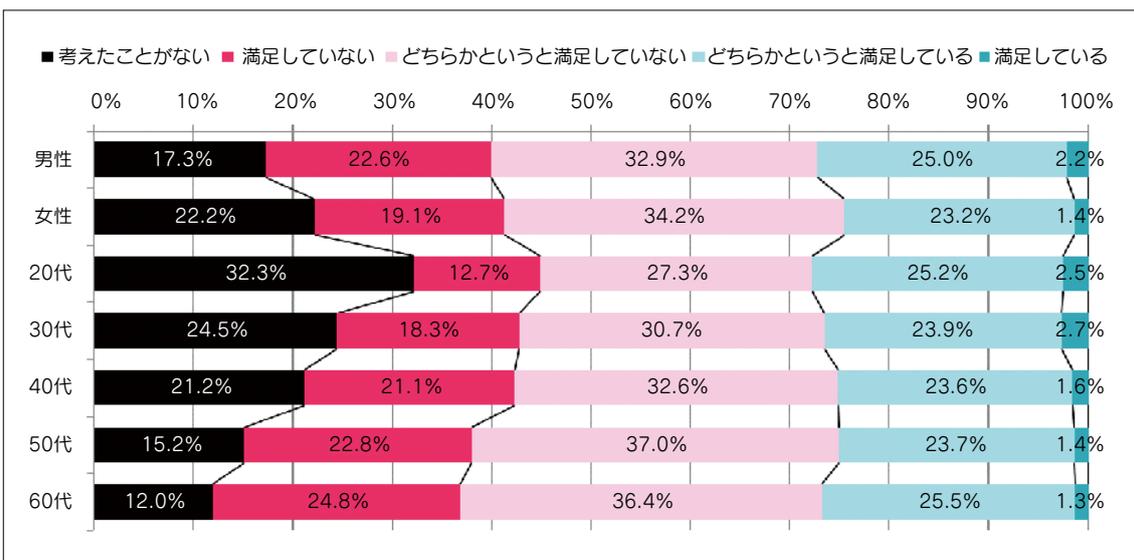


図2-9 放射性物質の管理に対する満足度(2015年12月)

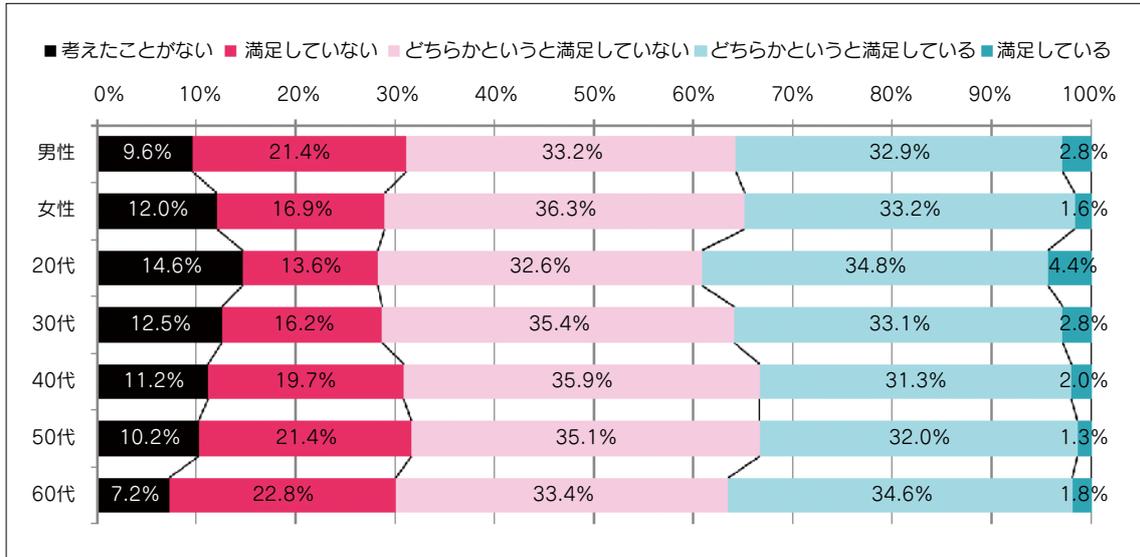


図2-10 放射性物質の管理に対する満足度(2016年12月)

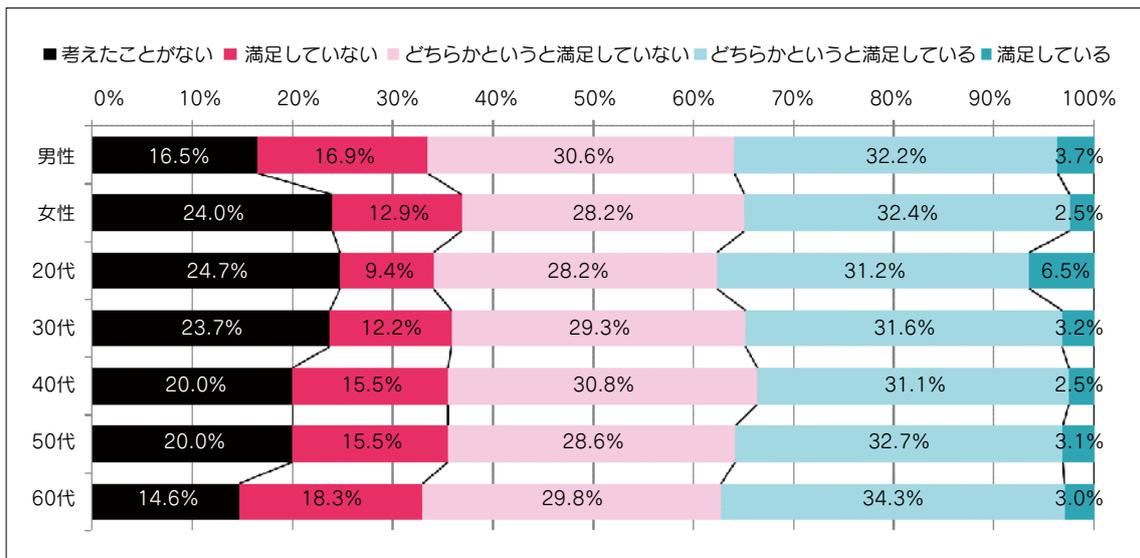
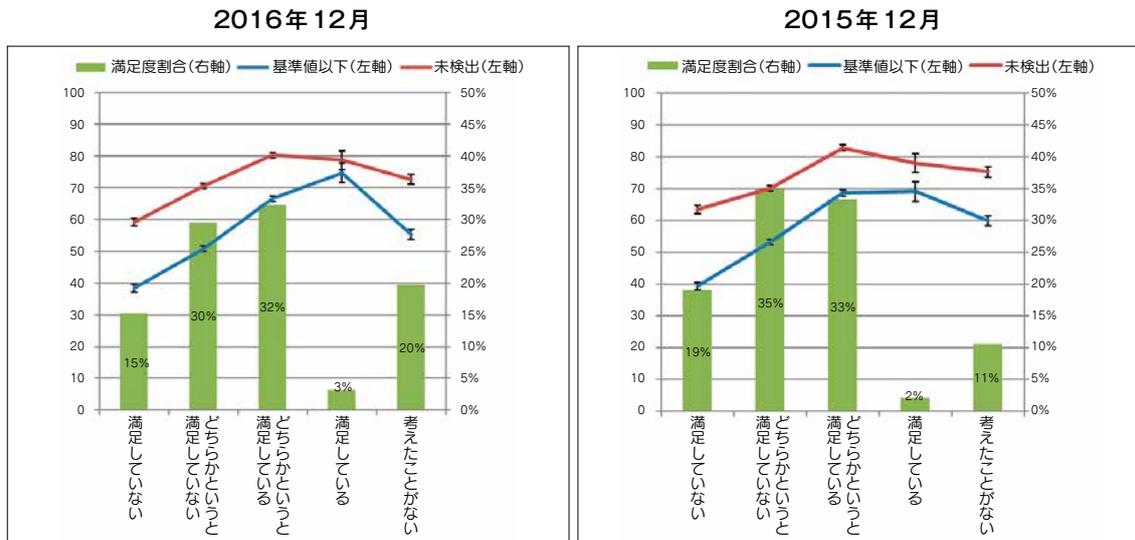
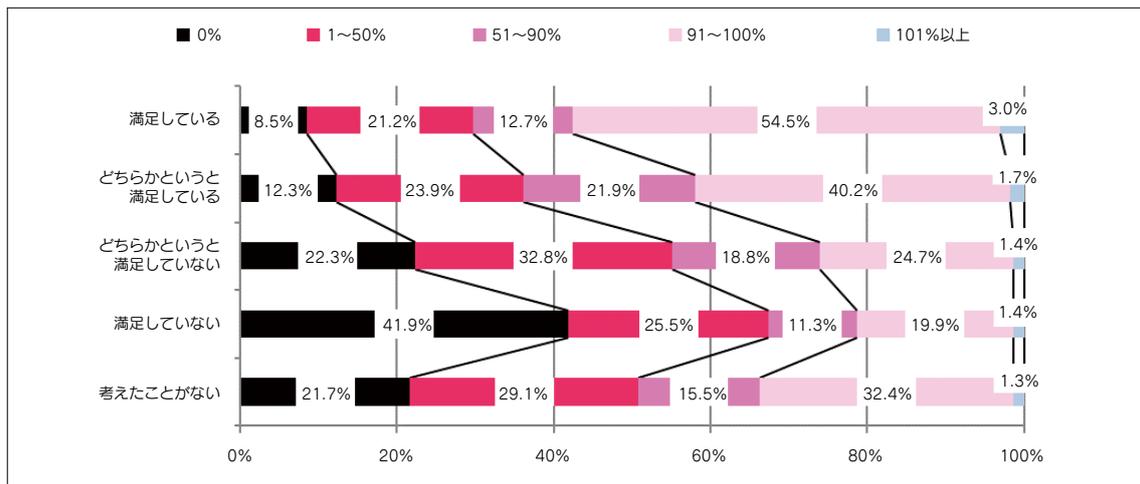


図2-11は、政府の放射性物質管理に対する満足度と被災地の食品に対する支払い意思額との関係を示したものである。前回同様、支払い意思額の平均値が最も低いのは「満足していない」であり、検査をして放射性物質が検出せずの方が高かった。特に、「満足していない」を選択した回答者は、放射性物質検査の結果が基準値以内では41.9%が購入しないを選択していた。一方で、放射性物質の検査結果が検出せずでは、「満足していない」を選択した回答者でも45.5%は通常の価格と同等以上の価格付けを行った。

図2-11 満足度と支払い意思額



〈放射性物質検査基準値以内〉



〈放射性物質検査検出せず〉

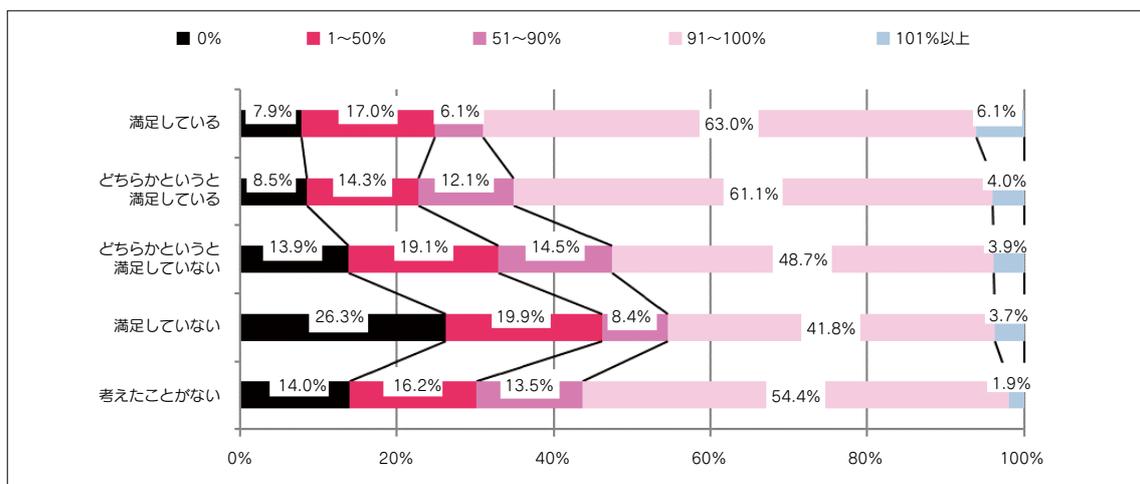
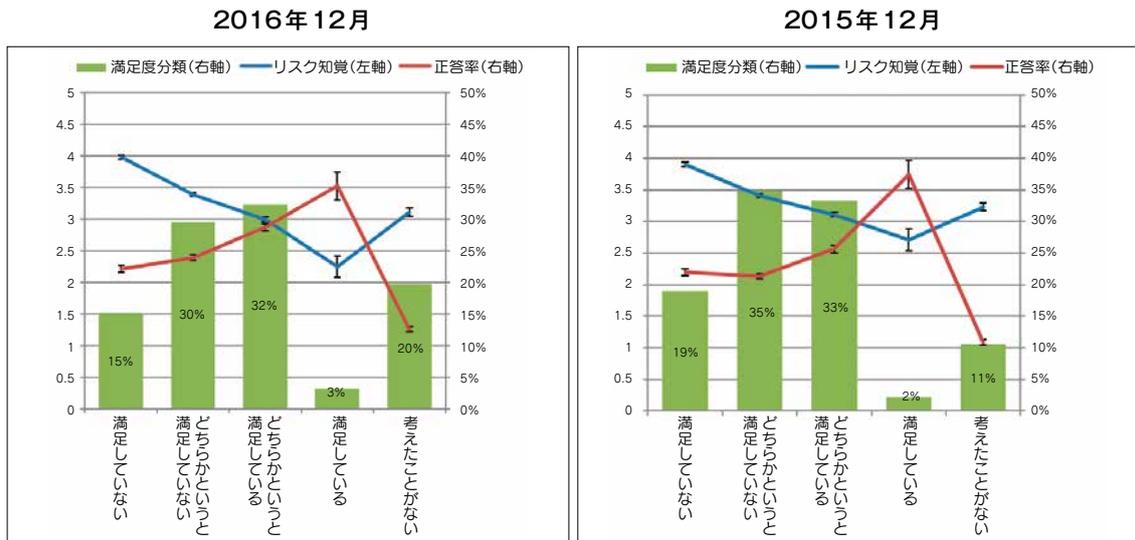


図2-12は、政府の放射性物質管理に対する満足度とリスク知覚および放射性物質に関する知識の正答率との関係を示したものである。今回の調査でも、満足度とリスク知覚や正答率には相関関係が見られ、満足している人ほど、リスクを低く知覚し、正答率も高く、「考えたことがない」を選択した回答者の正答率が低い傾向が見られた。

図2-12 満足度とリスク知覚・正答率

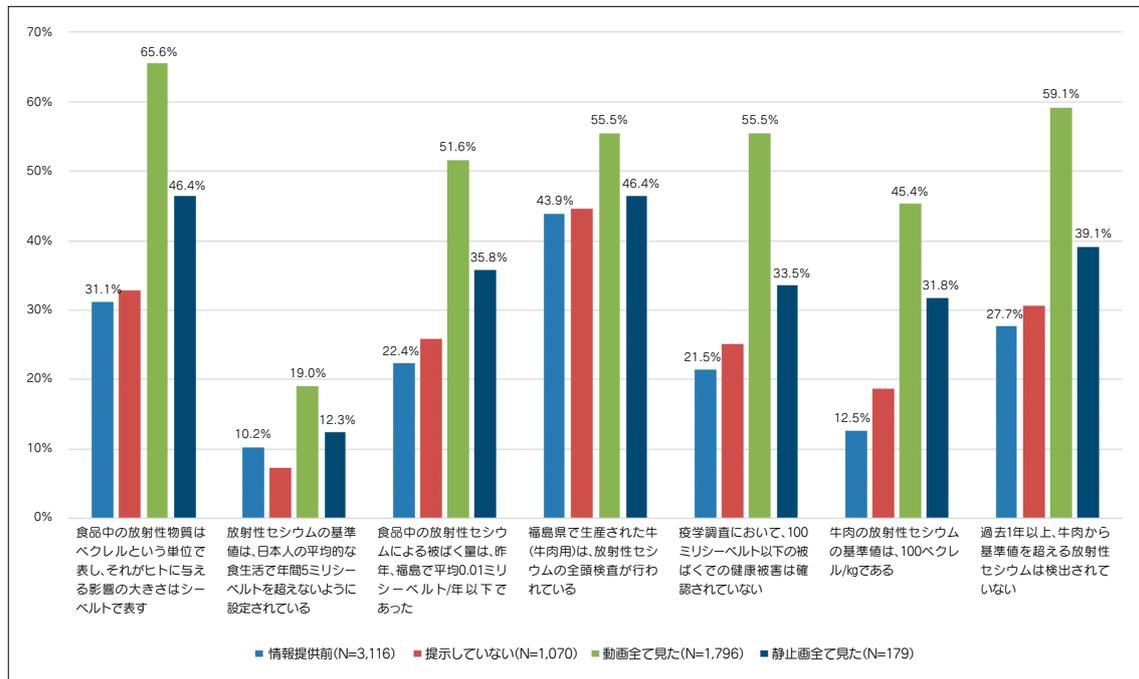


7) 情報提供後の正答率について

図2-13に牛肉に関する情報を提供したグループについて情報提供前と情報提供後の正答率を示した。動画での情報を提供した2,046人のうち、最後まで閲覧した回答者は1,796人、部分的に見た回答者は30人、途中で見るのを中止した回答者は12人であり、全く見ない回答者は4人であった。また、静止画での情報を提供した204人のうち、最後まで閲覧した回答者は179人、部分的に見た回答者は14人、途中で見るのを中止した回答者は1人、全く見ない回答者は10人であった。情報提供前と情報提供後の正答率を比較するとすべての質問で情報提供後の正答率は高く、静止画よりも動画を示した方の回答者の正答率が高くなった。

調査の最後に記入してもらった自由回答欄には、「消費者には正しい情報を提供してほしい」、「テレビや新聞からの情報が殆どなく少しずつ風化している」、「放射性物質についての正しい知識を与える必要がある」、「食品に含まれる放射性物質について、原発事故の影響度も含めた全般的な安全性とその基準、及び現状をもっと国民に説明して欲しい」などの記述も散見され、放射性物質のリスクやその管理について、「知りたい」と思っている消費者がいることが示唆された。

図2-13 情報提供後の正答率の変化



4. まとめ

平成28年8月に消費者庁が実施した「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第9回)～食品中の放射性物質等に関する意識調査～」においても、食品と放射能に関する消費者の関心が低下し、有する知識や理解の度合いが固定化していることが示唆されると報告されている。本調査においても、食品中の放射性物質に関する政府、地方自治体、食品事業者等のリスク管理に関する信頼感は高まっていること、多くの消費者は日常生活の中で食品中の放射性物質のリスクを意識することが徐々に減少していることが確認された。しかしながら、テレビや新聞からの情報が殆どなくなっていることに問題意識を持ち、放射性物質のリスクやその管理に関する情報提供を求めている消費者がいることが示唆された。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年が経過しようとしているが、平成28年12月の和牛卸売価格(枝肉、去勢、A4)を見ると、全国の価格は2,687円/kgで、福島県の価格は2,397円/kgであった。同様の平成22年12月の価格を見ると、全国では1,847円/kgで、福島県で1,819円/kgであり、原発事故前の状況には戻っていない。このような状況の中、消費者の食品リスクに関するリテラシーを高めるため、サイエンスカフェなどの活動を継続するとともに、流通段階の食品事業者等とも放射性物質などの食品リスクに関するコミュニケーションに取り組む仕組みを構築していく必要があると考えられる。

